

令和 2 年 5 月 16 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04204

研究課題名(和文) インド地方都市における職業教育学校の調査研究

研究課題名(英文) Vocational and Professional Education in India

研究代表者

佐々木 宏 (SASAKI, HIROSHI)

広島大学・総合科学研究科・准教授

研究者番号：50322780

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：現在のインドでは中高等教育修了者の失業、とくに貧困家族出身の学卒者の就職難が深刻である。本研究ではこの問題解決の手段の一つとして期待されている、職業教育や専門職教育に焦点を当て、現在のインドの政策動向を検討した。その上で、インド地方都市における現地調査をもとに、職業教育や専門職教育は学卒者の就職難の緩和に寄与しているのかどうかを検討した。その結果、インドの政策は社会政策の世界的潮流にリンクしていること、職業教育や専門職教育は学卒者の就職難に対する「万能薬」ではないことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の現地調査で得られた知見は、中高等教育を受ける機会が貧困層にまで拡大しつつある現代インドの地方都市の貧困問題や若者の現状を理解するために貴重な情報である。また、職業教育や専門職教育を経済成長や個々人の「成功」の手段とみなし、重視する傾向は、20世紀末以降、先進諸国の社会政策も共有している。このことをふまえると、本研究の成果は、日本の今、たとえば、グローバル人材の養成を強調する教育改革、教育に大きな役割を与えつつ展開する子どもの貧困対策など、を考えるために有用な知見ともいえよう。

研究成果の概要(英文)：Currently, India confronts severe unemployment for those who have completed secondary education and especially for graduates from underprivileged backgrounds. This study examines the political trends in modern India with a focus on vocational and professional education, which may represent a means of solving this issue. Further, the study investigates whether vocational and professional education can mitigate the issue of lack of employment for graduates based on a field survey of a local city in India. The results elucidate that policy in India is linked to global trends in social policy and that vocational and professional education is not a “panacea” for the unemployment among graduates.

研究分野：福祉社会学

キーワード：職業教育 インド 子どもの貧困

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

途上国において学校教育が果たすべき役割は様々であるが、2000年代以降、貧困家族で生まれ育った子どもの脱貧困(階層上昇)に対する、学校教育の寄与あるいは効果が注目されていた。このことは、多くの途上国における2000年代以降の学校教育の普及の進展、すなわち就学率の上昇を背景にしている。

本研究開始当初、研究代表者は既に、インドのウツタル・プラデーシュ州ワラーナシー(Varanasi、以下VNS)において、中高等教育に進学した貧困家族出身の若者たちの就職にかんする調査研究をすすめており、彼らの多くは学卒後、就職難に苦しんでいることを明らかにしていた。つまりVNSにおいては、脱貧困に対する学校教育の力は弱いことを確認していたわけである。ただし、ポリテクや産業訓練校(ITI)といった公的技術教育の系統、また専門職資格や語学資格など職業に直結する資格を付与する系統の教育機会(以下、これらを広い意味での「職業教育」学校と呼ぶ)については、その限りではないことも確認していた。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、引き続きVNSにおいて職業教育に焦点をあて「脱貧困のための学校教育」という論点について検討することを目的とした。

3. 研究の方法

研究遂行のために当初は「職業教育学校の機関調査」「機関調査の対象とした学校の在籍者への聞き取り調査」という二つの現地調査の実施を予定していた。しかし、VNSでは職業教育学校や訓練機関が近年、急速かつ野放図に増加したため、職業教育学校の数や分布を把握する作業が順調に進まず、結果として「職業教育学校の機関調査」の対象とすべき学校や機関を選定することが不可能になった。そこで、以下の二つの方法をとることに変更し、研究をすすめた。

(1) 職業教育学校の急増の背景の検討

(2) 職業教育学校に在籍する(あるいは卒業した)、また職業教育学校への入学を希望する若者たちの縦断的聞き取り調査

(1)は、インドの職業教育政策のみならず雇用政策(とりわけ若者の失業対策)に焦点をあて、責任官公庁が公開する統計や政策文書を収集・検討するという作業である。なお、この作業は、インド以外の国々の状況も視野に入れつつ進めた。現在、途上国、先進国いずれにおいても、職業教育への関心が高まっているからである。

(2)は研究代表者のこれまでのVNSにおける調査研究活動において、接触を続けてきた貧困家族の若者たちのなかから7人の男性を対象に実施した。彼らは、職業教育学校に在籍している、卒業した、あるいは今後入学を希望している者たちである。

4. 研究成果

(1) 職業教育学校の急増の背景

Ministry of Skill Development and Entrepreneurshipの年次報告書他を検討した結果、VNSにおける職業教育学校の急増の背景には、インドでは若者の失業や不安定雇用対策として2010年代に入り職業教育・訓練政策が強化されつつあるという政策トレンドがあることが確認された。また、こうした教育政策はインド政府の経済成長戦略の一環でもある。なお、近年の職業教育・訓練施策は、雇用労働のみならず自営業の起業を念頭においた支援メニューが多く含まれていることも特徴的である。

教育・訓練を、社会全体としては経済成長の手段、また教育を受ける個々人にとっては「良い仕事」「稼げる仕事」に就くための手段とみなす教育政策のあり方は、いわゆる途上国開発の文脈では古典的ともいえる。また、20世紀末以降、日本も含む先進諸国においても同様の教育への期待が強くなっている。たとえば、日本の場合、2010年代に入り急速に対策が整備されつつある「子どもの貧困」問題をめぐる政策や研究においては、教育・訓練を社会的投資とみなす言説や個々の子どもの脱貧困の手段とみなす言説が豊富にみられる。

そこで、「子どもの貧困」をめぐる先進国・途上国の政策や研究動向を丁寧に検討した。その結果、こうした教育政策のあり方は、全面的に否定すべきものとはいえないが、いくつかの問題もあることも明らかになった。現在、途上国・先進国いずれにおいても、経済成長と就労機会の量質の改善が随伴しない状況(「雇用なき成長」)が指摘されている。このことを前提にすると、社

会的投資のリターンや教育を受けた人々の将来的な「成功」「脱貧困」の見通しを、楽観視することはできない。また、教育には、何某か的手段としてのみならず、それ自体に目的としての価値があるが、現在の教育政策のトレンドのなかでは、後者が等閑視されがちであることも大きな問題である。

(2) 若者聞き取り調査

ここでは、まず調査の概要を説明する。次いで調査結果を事例的に提示し、得られた知見を述べる。

調査の概要

聞き取り調査の対象となった7人の若者たちは研究代表者が2015年12月以来、接触してきたVNSの若者、およそ40人のなかで、低所得・貧困家族を出自とし、かつ職業教育学校に在籍している、卒業した、あるいは今後入学を希望している男性を選んだ。2015年以來の接触のなかで、彼らのすべてが職業教育を含む中高等教育での学びを通じて得た、学歴ほかの資格やスキルを足がかりに「良い仕事」に就こうとする意志があることは確認済みである。そこで、本研究期間中は断続的に彼らと面談をし、その都度、彼らの就職をめぐる様々なアクションとその結果を聞き取った。本研究の聞き取り調査は、2017年9月、2018年12月、2019年12月の三回実施している。以下は、調査対象者の氏名、年齢、学歴である。なお、氏名は仮名であり、年齢や学歴は2017年のものである。

- 【事例1】 マノージ / 24歳 / 大学院(文科系) 修士課程卒業、産業訓練校入学希望
- 【事例2】 ラフル / 25歳 / 大学(文科系) 卒業、産業訓練校入学希望
- 【事例3】 アニール / 24歳 / 大学(文科系) 卒業、弁護士資格取得のための大学院入学希望
- 【事例4】 ビジャエ / 21歳 / 産業訓練校卒業、州外の縫製工場で就労中
- 【事例5】 ラメーシュ / 18歳 / 大学(文科系) 在籍中、教員資格取得のための大学入学希望
- 【事例6】 アジャエ / 19歳 / 産業訓練校在籍中
- 【事例7】 ディネーシュ / 28歳 / 大学(文科系) 卒業、JLPT受験のための日本語学校在籍中

若者たちの「格闘」 - 3つの事例から

7人の若者たちの「良い仕事」探しの軌跡は、当然、各々の持つ学歴資格や出身家族の経済的条件などに応じて多様であるが、総じてスムーズとはいえない。具体的には、学卒直後、安定した常勤給与職に就ける者は皆無であり、公務員採用試験を繰り返し受験する(不合格を繰り返す)、不安定な職業を転々する、就職活動を有利にするために新たに学校に入り直す、といった状況が確認されている。このような、いわば「格闘」ともいえる、彼らの学卒後の状況を典型的に物語るのが以下の三つの事例である。

【事例2】 ラフル

大学(文科系)卒業後、家業(花栽培)手伝いと建設現場での日雇い仕事をしつつ、公務員採用試験にチャレンジしていた。調査期間中は、州政府職員採用試験、国鉄職員採用試験、国営銀行職員採用試験などを受験したが、すべて不合格であった。また、就職活動を有利するために産業訓練校への入学を希望しているが、政府系の学校は学力的にきわめて入学が難しく、私立の学校は授業料が高く、彼の希望は実現の見通しが立っていない。2017年からこうした状況が続き、2018年春に親のすすめでお見合い結婚をした。その結婚を機に、家業と日雇い仕事に専念すること、つまり公務員採用試験受験や産業訓練校ほか新たな学校に入ることは断念した。

【事例5】 ビジャエ

政府系の産業訓練校の織物コースを卒業した直後に、州外の縫製工場に就職した。ところが一年後(2018年)離職し、VNSに帰郷した。ビジャエによれば、その工場は、労働時間が長いことや給与がしばしば遅配となるなど、労働条件が劣悪だったという。帰郷後、すぐに駄菓子販売の仕事(雇用労働)に就いたが、ビジャエはこの仕事は、次の仕事が見つかるまでの一時的なものと考えていた。その駄菓子販売の仕事は給料も低く、彼は短期間で辞めている。その後、家業を手伝いつつ、産業訓練校卒業資格を活用できる求人を探しているが、なかなか良い求人情報が見つからない。このことは、ビジャエが初職の失敗経験をふまえ、地元での就職を希望していることにも起因している。事実、州外ならば求人であった。仕事が見つからないなか、2019年に入りビジャエは教員資格が取得できる学校への入学を考えていた。

【事例8】 ディネーシュ

大学(文科系)卒業後、民間のパソコン塾の講師やマルチビジネスのセールスマンといった不安定な職業を転々としていたが、2016年にJLPT(日本語能力試験)受験を目指し、私立の日本語学校への入学を決断した。貧しい家族出身のディネーシュにとって、私立の日本語学校に入学す

ることは経済的に不可能だったのだが、これを可能にしたのがある NGO との出会いである。ディネーシュは、日本に基盤をおく NGO からの教育支援を受け、日本語学校に入学した。また、JLPT 受験という選択肢を彼に勧めたのも、この NGO のスタッフである。その後、2018 年に JLPT の N2 を取得し、2019 年には州外の日系企業の常勤給与職に就職した。

明らかになったこと

事例調査（質的調査）に基づく本研究では、当然、脱貧困に対する職業教育の効果を定量的に評価することはできないが、いくつかの興味深い知見は得ることができた。まずは、VNS の若者たちにとって職業教育を受けることは、たしかに就職においてアドバンテージになることである。地元就職にこだわらなければピジャエには産業訓練校で得た資格を活用できる就職先はあった。また、ディネーシュは N2 という語学資格を得ることにより、実際に「良い仕事」を得ることができた。

しかし、貧困家族の若者たちにとって、職業教育を受け「良い仕事」にアクセスをする、すなわち脱貧困を果たすことは、そう簡単ではないことも同時に確認されている。たとえば、ピジャエの経験が物語るように、産業訓練校で得られる技術系の資格は求人があったとしても、それが「良い仕事」ではない場合がある。また、ラフルを想起すれば、その産業訓練校に入学するためには、高い経済的なハードルがあるといえる。さらに、本研究で検討の対象とした 7 事例のなかで唯一の「サクセスストーリー」である、ディネーシュの事例の背景には、NGO による強力な支援があった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 第3巻編集にあたっての問題意識
3. 学会等名 「子どもの貧困に関する総合的研究」研究会－「子どもの貧困」研究・政策・実践を検討する
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 後期近代の労働の意味変化と貧困家族の若者たちのライフチャンス保障
3. 学会等名 シンポジウム「不利の連鎖の中にある『若者』のライフチャンスを保障するために」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 『シリーズ 子どもの貧困 教える・学ぶ』の問題意識
3. 学会等名 2019年度 広島大学現代インドセンター 第1回特別研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 教育の不平等の現在 高等教育の「大衆化」と貧困家族の若者たち
3. 学会等名 日本南アジア学会設立30周年記念連続シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木宏
2. 発表標題 貧困と教育をめぐる議論の枠組み
3. 学会等名 「貧困と教育」研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 佐々木宏、鳥山まどか、堅田香緒里、桜井啓太、丸山啓史、新藤慶、中澤渉、盛満弥生、金澤ますみ、西牧たかね、岡本実希	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 319
3. 書名 シリーズ・子どもの貧困 教える・学ぶ - 教育に何ができるか	

1. 著者名 インド文化事典編集委員会（編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 770
3. 書名 インド文化事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----